

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月17日

独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 理事 大倉 達洋

1 入札に付する事項

- (1) 調達件名 肉用子牛補給金制度肉用子牛管理システムの構築及び牛
マルキン・子牛申請システムの改修等業務
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (3) 契約期間等
契約期間：契約締結日から令和10年12月28日（木）まで
履行期限
システム構築及び稼働確認：令和10年3月31日（金）まで
利用者への研修会：稼働確認後から令和10年9月29日（金）ま
で
システム移行及び本稼働：令和10年12月28日（木）まで
- (4) 納入場所 独立行政法人農畜産業振興機構
- (5) 入札方法 本件は、入札書及び提案書等の提出をもって入札させ、
価格（入札金額）と価格以外の要素（提案内容）の総合評価
値が最も高い者を落札者とする一般競争入札（総合評価落札
方式）による。入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を
含まない額を記載すること。

2 競争参加資格

次の要件をいずれも満たす者とする。

- (1) 「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（平成15年10月1日付
け15農畜機第152号-4）第6条及び第7条に該当しない者である
こと。

※「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（抜粋）

（有資格者としない者）

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない
者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以

下「暴対法」という。) 第32条第1項各号に該当する者を有資格者にしないものとする。

(有資格者としないことができる者)

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間有資格者としないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用するものについても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な事由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者

2 前項の規定にかかわらず、契約に係る指名停止等の措置基準(平成23年8月25日付け23農畜機第2236号)の定めるところにより、有資格者を一定期間機構の契約に係る競争に参加させないことができるものとする。

- (2) 入札説明書の交付期間内に入札説明書の交付を受け、資料閲覧可能期間内に資料閲覧を行った者であること。
- (3) 入札説明書に示す内容を理解できること。
- (4) 日本語による意思疎通ができる者。
- (5) 入札時において、令和7・8・9年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における役務等の「情報処理」及び「ソフトウェア開発」又は、令和7・8・9年度全省庁統一資格における役務の提供等の「情報処理」及び「ソフトウェア開発」に登録されている者であって、いずれもA以上に格付けされた者であること。
- (6) 受託業者は、ISO9001若しくはそれと同等の品質管理体制がある者であること。
- (7) 受託業者は、以下のア又はイのいずれかの者であること。
 - ア 情報セキュリティ実施基準であるISO/IEC27001(JISQ27001)のISMS認証の認定登録事業者であること。

- イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定登録事業者であること。
- (8) 官公庁もしくは独立行政法人、地方自治体又はこれら同等組織（民間事業者の場合は少なくとも大企業かつ個人情報取扱事業者であること）において、同種・類似業務の導入実績を有する者であること。
- (9) 契約時に機密保持契約書を締結できる者であること。
- (10) 提案依頼書（入札説明書に付属。以下同じ。）の入札参加の要件を満たす者であること。

3 問い合わせ先

〒106-8635 東京都港区麻布台二丁目2番1号 麻布台ビル

独立行政法人農畜産業振興機構

畜産経営対策部肉用子牛課 山北、大野、布村

TEL 03-3583-8697

E-mail 29koushi●alic.go.jp (●は@に置き換えること)

※質問方法：メールの件名に「【子牛システム】子牛システム構築業務に関すること」と記載し、上記アドレスに送信すること。また、メッセージの最後に、社名、連絡先、質問者名を明記すること。

※質問期限：令和8年2月6日（金）15時まで（必着）

4 入札説明書の交付

(1) 交付期間

令和7年12月17日（水）から令和8年2月9日（月）まで

※土日祝日を除く10時から17時まで（最終日は15時まで）

(2) 交付方法

交付を希望する者は、3の問い合わせ先に入札公告の別紙1をメールにて提出すること。入札説明書は、原則メールで送付するが郵送での資料交付を希望する場合は、「郵送希望」と明示すること。なお、対面による資料交付は行わない。

5 入札公告期間中の資料閲覧

入札説明書の交付を受けた者は、現行システム、牛マルキンシステム及び牛マルキン・子牛申請システムの設計書等を閲覧することができる。ただし、内容の説明は行わない。希望する者は事前に3の問い合わせ先に連絡すること。

※入札に参加を希望する者の資料閲覧は必須。

※資料閲覧は、令和8年2月9日（月）12時00分まで。

※土日祝日を除く10時から15時まで（12時から13時を除く。最終日は12時まで。）

6 入札説明会

（1）日時

令和7年12月23日（火）13時30分から

（2）会場

独立行政法人農畜産業振興機構 南館4階中会議室

※対面及びWEB形式（Teams）による。

（3）申込期限

令和7年12月22日（月）12時まで（必着）

※申込方法等は、提案依頼書のⅧ. 1. (1) をご参照ください。

7 参加表明書等の提出期限

（1）提出期限

令和8年2月9日（月）の15時まで（必着）

（2）提出場所及び提出方法等

提案依頼書のⅧ. 1. (2) をご参照ください。

（3）提出書類

No.	提出書類	仕様様式	媒体	部数
1	入札参加表明書	入札公告別紙2	紙	正1部
2	入札書	入札心得様式第1号及び第2号	紙	正1部
3	委任状	入札心得様式第3号及び第4号	紙	正1部
4	提案書		紙	正1部 副10部
5	評価項目の記載箇所一覧	提案依頼書別紙3を基に記載箇所の列を追記すること	紙	正1部 副10部
6	応札要件を証明する書類	資格認定書の写し等	紙	正1部 副10部
7	会社案内	パンフレットの写し等	紙	正1部

				副10部
8	4から7の 電子データ	別途メール又はDVD-R	電子 データ	正1部

- ※1：委任状は必要に応じて提出すること。
- ※2：提出書類は日本語で作成すること。
- ※3：用字・用語・記述符号の表記については、「公用文作成の考え方」について（建議）（令和4年1月7日付文化審議会発）」を参考にすること。
- ※4：情報処理に関する用語の表記については、日本産業規格（JIS）の規定を参考にすること。
- ※5：原則としてA4サイズに印刷すること。ただし、特別に大きな図面等が必要な場合はA3サイズとして折り込むこと。
- ※6：評価項目一覧は、機構が配付したものを利用すること。
- ※7：評価項目一覧は、各評価項目に該当する記載が、当該応札者の企画提案書中のどこに記載しているか、頁番号を記載する列を追加すること。
- ※8：匿名として評価するため、企画提案書及び評価項目一覧の副本10部は応札者の名称や氏名がわかる箇所（責任者や担当者の氏名、企業ロゴ等応札者の名称や氏名が事実上わかるものを含む。）をすべてマスキングすること。
- ※9：電子データは、正本と副本のデータを提出すること。
- ※10：郵送等に当たっては、入札書を封かんした封印用封筒のうち、初度入札の入札書在中の封筒には「1回目」と、再度入札用の入札書在中の封筒には「2回目」、「3回目」・・・とそれぞれ記載して、それらをまとめ別の封筒に封入すること

8 企画提案会

（1）開催日時

令和8年2月17日（火）から2月18日（水）まで

※企画提案会の日時は追って知らせる。

（2）会場

独立行政法人農畜産業振興機構 南館4階中会議室

※対面形式にて開催

提案時間：1時間（提案45分、質疑15分）

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和8年2月19日（木）10時00分～

(2) 会場

独立行政法人農畜産業振興機構 南館3階EV前会議室

10 落札者の決定方法

- (1) 本公告2の競争に参加する者に必要な資格に関する事項を満たす者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則（平成15年10月1日付け15農畜機第152号-2）第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が入札説明書で示す評価項目のうち必須項目について要件を満たしている提案をした入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって得られた数值の最も高い者を落札者と定めるものとする。
- (2) ただし、契約事務細則第13条第4項の規定により設定した基準価格を下回る価格による入札をした者である場合には、落札者の決定を留保する。
- (3) 落札者の決定を留保した場合において、機構が必要な審査をし、落札者が決定した場合は、この旨を入札者全員に通知する。

11 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとする。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構への提供を要する情報

- ① 契約締結日時点での在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

1.2 その他

- (1) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 入札及び手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (3) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争の参加に必要な資格のない者が提出した提案書、入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否
要
- (6) 入札参加者は、7の各種提出書類について、企画提案会の開催までの間に機構担当者から当該書類に対し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

「肉用子牛生産者補給金制度肉用子牛管理システムの構築及び牛マルキン・子牛申請システムの改修等業務」に係る入札関係資料交付願

令和 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 殿

住 所
法人名

標記に係る入札関係資料の交付を希望します。なお、本件担当者は以下のとおりです。

記

1 担当者情報

所属及び役職	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	
当機構発行の資格確認通知に記載の登録番号又は全省庁統一資格の業者コード	

2 同意事項

入札説明書には、本機構の機密情報が含まれるため、本件調達の検討にのみ利用するものとし、担当者以外への共有・複製は禁止します。また、入札への参加如何に関わらず、入札執行後速やかに破棄（機構への郵送返却、文書のシュレッダー、ファイルの完全消去等）してください。

上記の内容を理解し同意します。

担当者からの提出により、同報者及び同一社内の方に
おかれましても同意されたものといたします。

（同意する場合は、右欄に✓を記載してください。）

「肉用子牛生産者補給金制度肉用子牛管理システムの構築及び牛マルキン・子牛申請システムの改修等業務」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）参加表明書

令和 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 殿

住 所
法人名

標記に係る一般競争入札（総合評価落札方式）に参加します。なお、本件入札に関する担当者は下記のとおりです。

記

（担当者情報）

所属及び役職	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	
当機構発行の資格確認通知に記載の登録番号又は全省庁統一資格の業者コード	